

マーケット・アイ (99/8)

視点・金利市場

ここに来て長期金利をめぐる動きが慌ただしい。景気回復期待、そして政府部門の資金不足拡大による国債の大量発行の継続、こうしたことが長期金利上昇を刺激している。

今週、財政投融资の原資である郵貯が今後2年で49兆円流失するとの郵政省試算が公表され、それに対応して、国債需給悪化からの金利上昇懸念を打ち消すため、大蔵省資金運用部は保有国債の売却を否定し引き続き定期買入を継続すると発表した。銀行が過去最高額の国債を保有しているというデータも出て、今後の国債をめぐる需給とその価格動向が注目される。

市場は国債保有に懸念を感じ始めている。昨秋発行した長期国債は既に10%以上値下りし、10年物スワップ金利(長期金利の指標)も現在2.4%台迄上昇している。政府公共部門の慢性赤字の抜本的解消策が明示されない限り、「国債の売り」(長期金利の上昇)は今後本格化する可能性が高いと覚悟すべきか。

ワースト2位!?

欧州の有力ビジネススクールがまとめた世界競争力ランキングで、日本の金融機関の経営透明度が47ヶ国中、ロシアに次ぐワースト2位と評価された。企業に対する円滑な融資姿勢に対する評価も40位と低かったが、規模の大きさもあって全体では25位だったと云う。

こうした世界の評価も大手銀行の再編を促しているかもしれない。

花開く、不動産証券化ビジネス

96年富士銀行を中途退職した人(私より若干若い)が、不動産流動化ビジネスに取り組んでいる。この有能な元銀行員の書いた本を読んだが、これから不動産証券化ビジネスが花開くのではないかと感じた。

今、東京都庁舎の証券化構想が動いていると云う。1500億円の税金を投じて建てられたバブルの塔。この庁舎を証券化することで都財政の資金繰りを改善したいのだろうが、この証券化手法は色々な分野で活用できる。店舗出店資金を土地建物の証券化で賄う、不良資産を証券化で資金化する、固定化した不動産を証券化で流動化する、等々。ただ、証券化ビジネスの基本にあるのは投資利回りと資産の流動性であ

り、これからの不動産を考えるに当たってはその点をないがしろにすることは出来ない。

間接業務の外部委託

総務庁の労働力調査によると、事務職雇用者が対前年比43万人、率で3.4%減少したと云う。所謂リストラが企業の間接部門に深く進行していることを示している。こうした間接業務を代替するのがアウトソーシング(業務の外部委託)である。このアウトソーシングが専門分野だけでなく、人事や経理・総務等の間接部門に及んで来ていることが事務職雇用者のリストラを可能にしている。

米国のアウトソーシング業界は隆盛を極めていようだが、それは明日の日本の姿かも知れない。貴社でも間接部門を縮減したい誘惑に駆られたことがあると思うが、法改正もあってそれが現実化して行く過程に入った。

10年間投資資産増加率トップ10社

先日のレポートで90年代は資産デフレの時代だったと云ったがそれは全体のことであって、当然ながら資産(価値)を増やした会社もある。89年7月末に株式を取得しそのまま99年7月末迄保有したとして、その資産価値増加率トップ30社が日経新聞に出ていた。そのトップ10社を下に転記してみた。

順位	会社名	増加率
1	ローム	10.1倍
2	富士ソフトAPC	7.7倍
3	しまむら	5.3倍
4	コナミ	5.1倍
5	東京精密	5.1倍
6	ソニーケミカル	4.7倍
7	日本電産	4.6倍
8	アドバンテスト	4.5倍
9	セブンイレブン・ジャパン	4.4倍
10	キーエンス	4.3倍

上記のトップ10社を見て何を思うだろうか。幾つか指摘してみると、バブル崩壊の時代に価値を何倍にも増やしている会社が少なからずある、それは日本を代表する大企業ではない比較的目立たない会社が多い、いずれも高株価企業である、等が云える。トップ30社にも云えることだが、全体にソフト関連企業と高付加価値製造業が主体となっている。